

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第74期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古 館 直 人

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目3番17号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 藤 井 克 利

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目3番17号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 藤 井 克 利

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	530	466	529	1,002	937
経常利益 (百万円)	171	119	133	282	240
中間(当期)純利益 (百万円)	127	88	46	175	91
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	200	200	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	3,160	3,297	3,052	3,375	2,854
総資産額 (百万円)	48,753	58,069	56,381	49,269	62,102
1株当たり純資産額 (円)	792.46	827.59	766.35	845.15	715.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.93	22.31	11.60	42.51	21.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				6.00	6.00
自己資本比率 (%)	6.5	5.7	5.4	6.9	4.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,574	4,895	558	8,401	8,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,560	5,357	659	9,204	7,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19	24	24	20	25
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	494	190	524	676	1,766
従業員数 (名)	31	28	26	27	25

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項は、ありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	26
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 就業人員には受入派遣社員1名を含んでおります。
3 当社は、60才定年制を採用しております。
なお、定年に達したあと嘱託として雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員が主体となって中部証券金融労働組合が組織されており、平成18年9月30日現在の当社従業員中の組合員数は、6名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）のわが国経済は、好調な企業業績を背景に企業の設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境も改善が見られました。その一方で、米国経済にやや減速感が見られ、一部に先行き不透明感も出始めました。

株式市況についてみますと、日経平均株価は、当初は前期末頃の堅調な展開を引き継いで推移したものの、海外景気の先行き不透明感などから下落基調となり、6月13日には14,218円まで下落しました。その後は、海外株式市場が堅調に推移したことや好調な企業業績を背景に戻りを試す展開となりましたが、上値は限定的で、当中間期末の日経平均株価は16,127円（前年9月末は13,574円、本年3月末は17,059円）となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金平均残高は190億円と、一般貸付金の増加を主因に、前中間期比10億円、5.8%の増加となりました。

この間、貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資をやや増やしたこと等により、運用平均残高は353億円と、前中間期に比べ11億円、3.5%の増加となりました。

こうした運用状況の下で、当中間期の営業収益は5億29百万円と前中間期（4億66百万円）比62百万円の増収となりました。

次に営業費用は、全体で1億62百万円と、市場金利の上昇による支払利息の増加により、前中間期（1億17百万円）比44百万円の増加となりました。また、一般管理費は2億35百万円と、物件費の増加を主因に、前中間期（2億30百万円）比5百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は、1億30百万円と前中間期（1億17百万円）比12百万円の増益となり、これに営業外損益を加えた経常利益は1億33百万円と前中間期（1億19百万円）比14百万円の増益となりました。

ただ、投資有価証券売却益が前中間期を下回ったことから税引前中間純利益は1億35百万円と、前中間期（1億47百万円）を下回り、また前中間期に比べ税金関係費用が増加したこと等から、中間純利益は46百万円と前中間期（88百万円）比大幅な減益となりました。

部門別営業の状況は以下のとおりです。

貸借取引貸付部門

貸借取引貸付金の期中平均残高は64億円と、信用取引買残高減少等により、前中間期に比べ2億円、3.8%の減少となりました。また、貸株代り金の期中平均残高は15百万円と前中間期比89百万円減少しました。こうした中、当部門の営業収益は、貸借取引貸付金利息が20百万円と前中間期比微増となったほか、貸株超過に伴う有価証券貸付料も1百万円と前中間期比微増となり、部門全体では、23百万円と前中間期比1百万円、4.9%の増収となりました。

一般貸付部門

証券会社向け一般貸付金は、期中平均残高が36億円と前中間期比3億円、11.1%の増加となりました。また、顧客向け貸付金は、法人向けの大口貸付があったこと等から、期中平均残高は90億円と前中間期比9億円、11.6%の増加となりました。この結果、一般貸付金全体の期中平均残高は126億円と前中間期比12億円、11.4%の増加となり、当部門の営業収益は1億61百万円と前中間期比12百万円、8.2%の増収となりました。

その他の部門

当中間期の有価証券運用は、前期後半に実施した保有債券の組替が寄与したこと等により、3億24百万円と前中間期比56百万円、21.0%の増収となりました。この間、有価証券管理業務等による受取手数料収入は、銘柄管理業務受託契約の解除等により18百万円と前中間期比6百万円、25.9%の減少となった

ほか、一般貸株貸付料及び債券貸借取引に伴う貸債券貸付料は合わせて1百万円と前中間期比微減となりました。この結果、貸付部門以外のその他部門全体の営業収益は、有価証券運用による増収を主因に3億43百万円と前中間期比49百万円、16.9%の増収となりました。

貸借取引金利等の推移

年月日	金利等			貸借担保金率(%)
	融資(%)	貸株代り金(%)	貸株料(%)	
平成18年4月1日現在	年 0.60	年 0.00	年 0.40	30
平成18年7月27日	0.74	0.00	0.40	30
平成18年9月22日	0.86	0.00	0.40	30
平成18年9月30日現在	0.86	0.00	0.40	30

公社債貸付金及び一般貸付金金利

平成18年9月30日現在

貸付金の種類			金利(%)
公社債貸付	顧客向け債券金融	顧客	年 3.175 ~ 3.675
一般貸付	普通貸付	証券会社	1.25 ~ 1.50
		顧客	3.925
	短期資金貸付	証券会社	1.25

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物は、貸付金の減少、借入有価証券代り金の減少及び有価証券等の償還、売却による収入に対し、コール・マネーの減少、借入金の減少及び有価証券等への投資による支出を行った結果、前期末に比べ12億41百万円減少し、5億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、5億58百万円の支出超過（前中間期は、48億95百万円の収入超過）となりました。これは主として、貸付金の減少、借入有価証券代り金の減少及びその他負債の増加による収入57億54百万円に対し、コール・マネーの減少及び借入金の減少による支出が65億円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、6億59百万円の支出超過（前中間期は、53億57百万円の支出超過）となりました。これは主として、有価証券の償還、投資有価証券の売却による収入174億97百万円に対し、新たな有価証券、投資有価証券取得のための支出が181億56百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の支出超過（前中間期は、24百万円の支出超過）となりました。これは主として、配当金の支払いによる支出が23百万円あったことによります。

2 【貸付金及び収入の状況】

(1) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2 部及びセントレックス市 場の合計)	株数	267,900千株	180,098千株	511,995千株	
	金額	414,621,147	463,509,717	775,060,600	
当社の 貸付状況	貸借取引貸 付金	繰越高	6,280,452	8,757,586	6,280,452
		貸付高	24,121,836	18,574,432	54,985,080
		回収高	24,106,835	21,864,103	52,507,946
		中間期末 (期末)残高	6,295,453	5,467,915	8,757,586
	貸借取引貸 付有価証券	繰越高	207,200	14,552	207,200
		貸付高	886,209	327,653	1,293,935
		回収高	901,502	338,657	1,486,584
		中間期末 (期末)残高	191,907	3,548	14,552
	一般貸付金	繰越高	11,401,120	12,287,930	11,401,120
		貸付高	11,420,053	12,489,400	25,354,853
		回収高	11,643,721	12,852,747	24,468,043
		中間期末 (期末)残高	11,177,453	11,924,583	12,287,930
	一般貸付有 価証券	繰越高		600	
		貸付高	28,018	139,183	56,995
		回収高	27,110	139,783	56,395
		中間期末 (期末)残高	908		600

(2) 業務部門別収入の状況

区分		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引 貸付	貸借取引貸付金利息	20,424		20,895		44,951	
	受取手数料	1,554		1,539		3,600	
	有価証券貸付料	656		1,310		1,607	
	小計	22,635	4.9	23,745	4.5	50,158	5.4
一般貸付	一般貸付金利息	149,508		161,743		295,378	
	受取手数料	95		70		226	
	小計	149,603	32.1	161,813	30.6	295,604	31.5
その他の 収入	借入有価証券代り金利息	21		25		52	
	受取手数料	24,626		18,239		45,827	
	(有価証券集中管理手数料)	(7,853)		(7,578)		(15,532)	
	(その他受取手数料)	(16,773)		(10,661)		(30,295)	
	有価証券貸付料	1,540		1,285		2,712	
	有価証券利息及び配当金	267,766		324,075		543,538	
	小計	293,955	63.0	343,625	64.9	592,132	63.1
計		466,194	100.0	529,185	100.0	937,895	100.0

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

5 【研究開発活動】

該当事項は、ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		4,000		200,000		

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名証取引参加者協会	名古屋市中区栄3丁目3番17号	924	23.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	200	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	196	4.90
小林 實 夫	長野県中野市	195	4.87
石 田 春 久	兵庫県芦屋市	161	4.02
江 崎 勝 彦	福岡県大牟田市	154	3.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	120	3.00
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	105	2.62
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	76	1.92
日本電子計算株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目8-1	70	1.75
計		2,201	55.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	
単元未満株式	普通株式 46,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,937	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株	名古屋市中区栄三丁目3番 17号	17,000	-	17,000	0.42
計		17,000	-	17,000	0.42

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	535	499	485	425	360	350
最低(円)	510	478	428	350	330	350

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

3 中間連結財務諸表について

当社は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条による子会社を有していないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		195,316		529,588		271,517	
2 有価証券	2	1,929,038		11,389,170		7,208,086	
3 貸借取引貸付金		6,295,453		5,467,915		8,757,586	
4 一般貸付金	3	11,177,453		11,924,583		12,287,930	
5 貸借取引貸付有価証券		191,907		3,548		14,552	
6 借入有価証券代り金		4,358,729		266		1,797,552	
7 保管有価証券						1,045	
8 その他		167,338		202,870		190,941	
貸倒引当金				154			
流動資産合計		24,315,236	41.9	29,517,788	52.4	30,529,211	49.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	52,193		51,649		52,366	
2 無形固定資産		2,093		6,802		6,815	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	33,684,210		26,789,684		31,498,441	
(2)その他		51,775		28,185		28,311	
貸倒引当金		35,720		12,321		12,351	
投資その他の 資産合計		33,700,265		26,805,548		31,514,401	
固定資産合計		33,754,552	58.1	26,864,000	47.6	31,573,582	50.8
資産合計		58,069,789	100.0	56,381,788	100.0	62,102,794	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	18,000,000		12,500,000		17,500,000	
2	2 4	30,650,000		37,150,000		38,650,000	
3		42,664		61,306		145	
4		4,466,537		2,001,820		1,887,894	
5		5,632		4,475		6,344	
6		191,907		3,548		15,597	
7		10,703		9,849		11,426	
8				3,428			
9		391,682		681,305		443,296	
流動負債合計		53,759,127	92.6	52,415,733	93.0	58,514,704	94.2
固定負債							
1		500,000		500,000		500,000	
2		350,991		225,012		60,178	
3		103,830		117,723		109,119	
4		58,144		71,196		64,670	
固定負債合計		1,012,965	1.7	913,931	1.6	733,967	1.2
負債合計		54,772,093	94.3	53,329,664	94.6	59,248,672	95.4
(資本の部)							
資本金		200,000	0.3			200,000	0.3
利益剰余金							
1		50,000				50,000	
2		1,740,171				1,740,171	
3		624,437				627,174	
利益剰余金合計		2,414,608	4.2			2,417,345	3.9
その他有価証券 評価差額金		686,225	1.2			240,588	0.4
自己株式		3,138	0.0			3,811	0.0
資本合計		3,297,695	5.7			2,854,122	4.6
負債・資本合計		58,069,789	100.0			62,102,794	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				200,000			
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金				50,000			
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金				191,000			
圧縮記帳積立金				18,784			
別途積立金				1,530,000			
繰越利益剰余金				643,863			
利益剰余金合計				2,433,647			
3 自己株式				4,062			
株主資本合計				2,629,585	4.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				422,538			
評価・換算差額等 合計				422,538	0.7		
純資産合計				3,052,123	5.4		
負債純資産合計				56,381,788	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			466,194	100.0		529,185	100.0		937,895	100.0
1 貸借取引貸付金利息			20,424			20,895			44,951	
2 一般貸付金利息			149,508			161,743			295,378	
3 借入有価証券代り金 利息			21			25			52	
4 受取手数料			26,276			19,849			49,654	
5 有価証券貸付料			2,196			2,596			4,319	
6 有価証券利息及び 配当金			267,766			324,075			543,538	
営業費用			117,922	25.3		162,798	30.8		238,768	25.5
1 コール・マネー利息			22,203			41,201			45,576	
2 借入金利息			35,214			60,589			73,944	
3 支払手数料			60,099			59,821			118,107	
4 有価証券借入料			405			1,185			1,140	
営業総利益			348,271	74.7		366,386	69.2		699,127	74.5
一般管理費			230,506	49.4		235,762	44.5		460,548	49.1
営業利益			117,764	25.3		130,623	24.7		238,578	25.4
営業外収益	1		1,427	0.3		2,649	0.5		2,320	0.3
営業外費用			106	0.0					147	0.0
経常利益			119,085	25.6		133,272	25.2		240,750	25.7
特別利益	2		28,192	6.0		2,538	0.5		92,788	9.9
特別損失	3								199,493	21.3
税引前中間(当期) 純利益			147,277	31.6		135,810	25.7		134,045	14.3
法人税、住民税 及び事業税		49,651			70,205			29,090		
法人税等調整額		8,717	58,369	12.5	19,403	89,608	17.0	13,309	42,400	4.5
中間(当期)純利益			88,908	19.1		46,201	8.7		91,645	9.8
前期繰越利益			535,528						535,528	
中間(当期)未処分 利益			624,437						627,174	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
			配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	200,000	50,000	191,000	19,171	1,530,000	627,174	2,417,345
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						23,899	23,899
利益処分による役員賞与						6,000	6,000
中間純利益						46,201	46,201
圧縮記帳積立金取崩額				387		387	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				387		16,689	16,301
平成18年9月30日残高(千円)	200,000	50,000	191,000	18,784	1,530,000	643,863	2,433,647

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,811	2,613,534	240,588	240,588	2,854,122
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		23,899			23,899
利益処分による役員賞与		6,000			6,000
中間純利益		46,201			46,201
圧縮記帳積立金取崩額					
自己株式の取得	251	251			251
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			181,950	181,950	181,950
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	251	16,050	181,950	181,950	198,001
平成18年9月30日残高(千円)	4,062	2,629,585	422,538	422,538	3,052,123

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		147,277	135,810	134,045
2		1,413	1,996	2,983
3		3,426	1,577	2,703
4			3,428	
5		90	124	23,458
6		5,807	8,604	11,096
7		23,019	6,526	16,493
8		138	95	275
9		28,102	2,508	85,985
10				199,493
11		437,923	506,809	884,125
12		57,417	101,791	119,520
13		208,756	3,653,048	3,340,485
14		4,357,978	1,797,286	1,796,801
15		4,500,000	5,000,000	4,000,000
16		200,000	1,500,000	8,200,000
17		56,000	65,000	100,000
18		4,259,336	113,925	1,680,693
19		34	23	12
20		3,827	5,881	13,204
21		13,499	303,771	12,292
22		6,000	6,000	6,000
小計		4,562,247	949,629	8,266,572
23		438,020	489,772	905,378
24		55,513	111,531	118,335
25			13,257	
26		49,043		93,169
営業活動による キャッシュ・フロー				
		4,895,709	558,130	8,960,445

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		5,005,275	16,192,381	17,411,234
2 有価証券の償還による収入		5,900,000	11,100,000	15,120,000
3 有形固定資産の取得による 支出			594	1,545
4 無形固定資産の取得による 支出			672	4,959
5 投資有価証券の取得による 支出		8,250,759	1,963,704	11,931,160
6 投資有価証券の売却による 収入		1,998,590	6,397,688	6,383,641
投資活動による キャッシュ・フロー		5,357,444	659,664	7,845,259
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		23,697	23,882	23,744
2 自己株式の取得による 支出		713	251	1,386
財務活動による キャッシュ・フロー		24,411	24,133	25,130
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		486,145	1,241,928	1,090,055
現金及び現金同等物の 期首残高		676,461	1,766,517	676,461
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	190,316	524,588	1,766,517

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物並びに器具及び備品について、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
<p>5 その他(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 その他(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>	<p>5 その他(財務諸表作成のための基本となる重要な事項)</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当事業年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,052,123千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,428千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は78,523千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>202,348千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>20,822,339千円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>21,511,498千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,151,348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,687,535千円</td> </tr> </table> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、中間貸借対照表には計上しておりません。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>コール・マネー</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>23,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,100,000千円</td> </tr> </table> <p>3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>6,972,730千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,560,213千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,412,516千円</td> </tr> </table> <p>4 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約の締結</p>	有価証券	202,348千円	保管有価証券	20,822,339千円	寄託有価証券	21,511,498千円	投資有価証券	25,151,348千円	計	67,687,535千円	コール・マネー	500,000千円	短期借入金	23,600,000千円	計	24,100,000千円	極度額	6,972,730千円	貸出実行残高	2,560,213千円	差引	4,412,516千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は80,150千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,285,630千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>10,223,372千円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>22,290,359千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>17,498,946千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,298,309千円</td> </tr> </table> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、中間貸借対照表には計上しておりません。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>コール・マネー</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>29,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,700,000千円</td> </tr> </table> <p>3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>6,397,770千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,763,583千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>3,634,186千円</td> </tr> </table> <p>4 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>5 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の中間期末時価は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>自己保有分</td> <td>1,997,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,997,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	10,285,630千円	保管有価証券	10,223,372千円	寄託有価証券	22,290,359千円	投資有価証券	17,498,946千円	計	60,298,309千円	コール・マネー	1,500,000千円	短期借入金	29,200,000千円	計	30,700,000千円	極度額	6,397,770千円	貸出実行残高	2,763,583千円	差引	3,634,186千円	極度額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引	千円	自己保有分	1,997,000千円	計	1,997,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は79,439千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,505,888千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>19,607,497千円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>28,096,844千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,709,162千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,919,392千円</td> </tr> </table> <p>(注) 自由処分権を有する担保有価証券並びに借入有価証券の受入による保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>コール・マネー</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>23,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,100,000千円</td> </tr> </table> <p>3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>6,729,330千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,330,940千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,398,389千円</td> </tr> </table> <p>4 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>5 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>自己保有分</td> <td>1,850,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,850,400千円</td> </tr> </table>	有価証券	4,505,888千円	保管有価証券	19,607,497千円	寄託有価証券	28,096,844千円	投資有価証券	22,709,162千円	計	74,919,392千円	コール・マネー	500,000千円	短期借入金	23,600,000千円	計	24,100,000千円	極度額	6,729,330千円	貸出実行残高	2,330,940千円	差引	4,398,389千円	極度額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引	千円	自己保有分	1,850,400千円	計	1,850,400千円
有価証券	202,348千円																																																																																							
保管有価証券	20,822,339千円																																																																																							
寄託有価証券	21,511,498千円																																																																																							
投資有価証券	25,151,348千円																																																																																							
計	67,687,535千円																																																																																							
コール・マネー	500,000千円																																																																																							
短期借入金	23,600,000千円																																																																																							
計	24,100,000千円																																																																																							
極度額	6,972,730千円																																																																																							
貸出実行残高	2,560,213千円																																																																																							
差引	4,412,516千円																																																																																							
有価証券	10,285,630千円																																																																																							
保管有価証券	10,223,372千円																																																																																							
寄託有価証券	22,290,359千円																																																																																							
投資有価証券	17,498,946千円																																																																																							
計	60,298,309千円																																																																																							
コール・マネー	1,500,000千円																																																																																							
短期借入金	29,200,000千円																																																																																							
計	30,700,000千円																																																																																							
極度額	6,397,770千円																																																																																							
貸出実行残高	2,763,583千円																																																																																							
差引	3,634,186千円																																																																																							
極度額	1,000,000千円																																																																																							
借入実行残高	1,000,000千円																																																																																							
差引	千円																																																																																							
自己保有分	1,997,000千円																																																																																							
計	1,997,000千円																																																																																							
有価証券	4,505,888千円																																																																																							
保管有価証券	19,607,497千円																																																																																							
寄託有価証券	28,096,844千円																																																																																							
投資有価証券	22,709,162千円																																																																																							
計	74,919,392千円																																																																																							
コール・マネー	500,000千円																																																																																							
短期借入金	23,600,000千円																																																																																							
計	24,100,000千円																																																																																							
極度額	6,729,330千円																																																																																							
貸出実行残高	2,330,940千円																																																																																							
差引	4,398,389千円																																																																																							
極度額	1,000,000千円																																																																																							
借入実行残高	1,000,000千円																																																																																							
差引	千円																																																																																							
自己保有分	1,850,400千円																																																																																							
計	1,850,400千円																																																																																							

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>6 自由処分権を有する担保受入 金融資産の中間期末時価は次の とおりです。</p> <table> <tr> <td>再担保差入分</td> <td>37,986,278千円</td> </tr> <tr> <td>一般貸付有価証券</td> <td>908千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td>4,994,529千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>42,981,716千円</u></td> </tr> </table>	再担保差入分	37,986,278千円	一般貸付有価証券	908千円	自己保有分	4,994,529千円	計	<u>42,981,716千円</u>	<p>6 自由処分権を有する担保受入 金融資産の中間期末時価は次の とおりです。</p> <table> <tr> <td>再担保差入分</td> <td>32,513,732千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td>6,151,161千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>38,664,894千円</u></td> </tr> </table>	再担保差入分	32,513,732千円	自己保有分	6,151,161千円	計	<u>38,664,894千円</u>	<p>6 自由処分権を有する担保受入 金融資産の期末時価は次のと おりです。</p> <table> <tr> <td>再担保差入分</td> <td>45,909,922千円</td> </tr> <tr> <td>一般貸付有価証券</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td>5,073,352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>50,983,874千円</u></td> </tr> </table>	再担保差入分	45,909,922千円	一般貸付有価証券	600千円	自己保有分	5,073,352千円	計	<u>50,983,874千円</u>
再担保差入分	37,986,278千円																							
一般貸付有価証券	908千円																							
自己保有分	4,994,529千円																							
計	<u>42,981,716千円</u>																							
再担保差入分	32,513,732千円																							
自己保有分	6,151,161千円																							
計	<u>38,664,894千円</u>																							
再担保差入分	45,909,922千円																							
一般貸付有価証券	600千円																							
自己保有分	5,073,352千円																							
計	<u>50,983,874千円</u>																							
<p>7 消費貸借契約に基づく借入有 価証券の中間期末時価は次のと おりです。</p> <table> <tr> <td>担保差入分</td> <td>4,347,560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>4,347,560千円</u></td> </tr> </table>	担保差入分	4,347,560千円	計	<u>4,347,560千円</u>	<p>7 消費貸借契約に基づく借入有 価証券の中間期末時価</p>	<p>7 消費貸借契約に基づく借入有 価証券の期末時価は次のと おりです。</p> <table> <tr> <td>担保差入分</td> <td>1,794,420千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,794,420千円</u></td> </tr> </table>	担保差入分	1,794,420千円	計	<u>1,794,420千円</u>														
担保差入分	4,347,560千円																							
計	<u>4,347,560千円</u>																							
担保差入分	1,794,420千円																							
計	<u>1,794,420千円</u>																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 失念配当金繰入益 843千円 2 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 28,102千円 3 特別損失のうち主要なもの 4 減価償却実施額 有形固定資産 1,257千円 無形固定資産 155千円	1 営業外収益のうち主要なもの 失念配当金繰入益 806千円 失念株式繰入益 912千円 2 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 2,508千円 3 特別損失のうち主要なもの 4 減価償却実施額 有形固定資産 1,311千円 無形固定資産 684千円	1 営業外収益のうち主要なもの 失念配当金繰入益 1,274千円 2 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 85,985千円 貸倒引当金戻入額 6,802千円 3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 売却損 199,493千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 2,589千円 無形固定資産 393千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	4,000,000株			4,000,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	16,700株	600株		17,300株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,899	6	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="113 389 483 573"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>195,316千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>190,316千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	195,316千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	<u>190,316千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="536 389 906 573"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>529,588千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>524,588千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	529,588千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	<u>524,588千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="957 389 1329 730"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>271,517千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>7,208,086千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>7,479,603千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期社債以外の有価証券</td> <td>5,708,086千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,766,517千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	271,517千円	有価証券	7,208,086千円	計	<u>7,479,603千円</u>	預入期間が3カ月を超える定期預金	5,000千円	短期社債以外の有価証券	5,708,086千円	現金及び現金同等物	<u>1,766,517千円</u>
現金及び預金	195,316千円																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	5,000千円																									
現金及び現金同等物	<u>190,316千円</u>																									
現金及び預金	529,588千円																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	5,000千円																									
現金及び現金同等物	<u>524,588千円</u>																									
現金及び預金	271,517千円																									
有価証券	7,208,086千円																									
計	<u>7,479,603千円</u>																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	5,000千円																									
短期社債以外の有価証券	5,708,086千円																									
現金及び現金同等物	<u>1,766,517千円</u>																									

(リース取引関係)

前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

該当事項は、ありません。

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

該当事項は、ありません。

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債			
社債			
その他	2,509,886	2,605,990	96,103
計	2,509,886	2,605,990	96,103
区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	100,145	738,724	638,579
債券			
国債・地方債	26,530,854	26,798,666	267,811
社債	3,393,383	3,480,213	86,829
その他	1,786,823	1,877,592	90,769
その他	74,800	93,170	18,369
計	31,886,008	32,988,366	1,102,358

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	114,996
計	114,996

3 子会社株式及び関連会社株式

該当事項は、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債			
社債			
その他	1,705,226	1,756,150	50,923
計	1,705,226	1,756,150	50,923
区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	95,150	788,051	692,900
債券			
国債・地方債	27,788,088	27,583,866	204,222
社債	3,495,066	3,521,400	26,333
その他	4,241,380	4,400,939	159,559
その他	52,540	64,375	11,834
計	35,672,225	36,358,631	686,405

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	114,996
計	114,996

3 子会社株式及び関連会社株式

該当事項は、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債			
社債			
その他	2,307,448	2,360,350	52,901
計	2,307,448	2,360,350	52,901
区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	94,238	888,336	794,098
債券			
国債・地方債	27,423,775	26,879,462	544,313
社債	4,694,303	4,732,688	38,384
その他	3,653,277	3,713,496	60,219
その他	52,540	70,100	17,559
計	35,918,135	36,284,082	365,947

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	114,996
計	114,996

3 子会社株式及び関連会社株式

該当事項は、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

該当事項は、ありません。

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

該当事項は、ありません。

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

該当事項は、ありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

持分法対象会社がないため、記載してありません。

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

持分法対象会社がないため、記載してありません。

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

持分法対象会社がないため、記載してありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 827円59銭 1株当たり 中間純利益金額 22円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 766円35銭 1株当たり 中間純利益金額 11円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 715円02銭 1株当たり 当期純利益金額 21円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		3,052,123	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)			
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)		3,052,123	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		3,982	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	88,908	46,201	91,645
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	6,000 (6,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	88,908	46,201	85,645
期中平均株式数(千株)	3,985	3,982	3,984

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項は、ありません。

訴訟

特記事項は、ありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月29日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	平成18年 3月度	自 至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	平成18年 4月度	自 至	平成18年4月1日 平成18年4月30日	平成18年5月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	平成18年 5月度	自 至	平成18年5月1日 平成18年5月31日	平成18年6月9日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	平成18年 6月度	自 至	平成18年6月1日 平成18年6月30日	平成18年7月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	平成18年 6月度	自 至	平成18年6月28日 平成18年6月30日	平成18年7月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	平成18年 7月度	自 至	平成18年7月1日 平成18年7月31日	平成18年8月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	平成18年 8月度	自 至	平成18年8月1日 平成18年8月31日	平成18年9月8日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	平成18年 9月度	自 至	平成18年9月1日 平成18年9月30日	平成18年10月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	平成18年 10月度	自 至	平成18年10月1日 平成18年10月31日	平成18年11月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	平成18年 11月度	自 至	平成18年11月1日 平成18年11月30日	平成18年12月8日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。